

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第23期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 大崎エンジニアリング株式会社

【英訳名】 OSAKI ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 冨田治夫

【本店の所在の場所】 埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地

【電話番号】 04(2934)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業管理本部長 小野茂昭

【最寄りの連絡場所】 埼玉県入間市大字狭山ヶ原326番地

【電話番号】 04(2934)3411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役事業管理本部長 小野茂昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	579,127	362,852	3,081,473
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	84,608	120,397	95,223
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	80,321	92,719	82,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	80,817	94,655	82,574
純資産額 (千円)	7,211,382	7,228,445	7,374,773
総資産額 (千円)	7,908,535	7,750,484	7,997,651
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 ( ) (円)	1,554.42	1,794.35	1,598.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	91.2	93.3	92.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第22期第1四半期連結累計期間及び第23期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景として一部に回復の動きはでてきているものの、長引く円高、デフレの影響などもあり、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、欧州における債務危機を巡る不確実性も高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が更に下押しされる懸念もあり、先行きはより一層不透明感を増す状況となりました。

一方、当社グループの主要顧客が属するデジタル家電業界においても、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、カメラ用撮像素子モジュール関連などの他に、スマートフォンやタブレット等に使用される中小型フラットパネルディスプレイ関連などの新規需要に対応した受注活動に積極的に注力してまいりました。

しかしながら、設備投資抑制による影響が大きく、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、3億6千2百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

これを製品別にみますとFPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置では1億4百万円（前年同四半期比43.9%減）、半導体関連装置他では、2億5千8百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

また、利益面におきましては、売上高の減少等により、営業損失は1億2千4百万円（前年同四半期は営業損失8千8百万円）、経常損失は1億2千万円（前年同四半期は経常損失8千4百万円）、四半期純損失は9千2百万円（前年同四半期は四半期純損失8千万円）となりました。

#### (2) 財政状態について

当社グループ事業の財政状態に関する特徴は次のとおりであります。

- ・当社グループの事業はカスタマイズ製品の受注生産であり、製品在庫を保有しておりません。設計・製造から据付調整までの期間は平均的には4～5か月であります。これを大きく超える場合もあります。生産に要する資材等は受注した物件ごとに手配・調達・生産に投入しております。また、仕入債務は当社所定の条件によって支払っております。したがって、仕掛品残高・仕入債務残高は物件の納期・生産スケジュールによって大きく増減します。

- ・当社の売上債権残高は、物件の引渡時期と回収条件に大きく左右されます。大型物件の場合には着工から売上代金の回収までに1年を超えることもあり、多額の運転資金が必要となります。

上記の特徴などにより当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億4千7百万円減少し、77億5千万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の増加6億2千9百万円、受取手形及び売掛金の減少9億2千9百万円、棚卸資産の増加2千3百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億円減少し5億2千2百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少7千1百万円であります。純資産は前連結会計年度末に比べて1億4千6百万円減少の72億2千8百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の92.2%から93.3%へと増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の金額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,200
計	151,200

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	51,673	51,673	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	51,673	51,673		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月30日		51,673		1,684,420		1,597,920

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,673	51,673	当社は単元株制度を採用していません。
単元未満株式			
発行済株式総数	51,673		
総株主の議決権		51,673	

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,623,238	4,253,053
受取手形及び売掛金	1,929,133	999,647
仕掛品	365,471	387,160
原材料	16,437	17,820
繰延税金資産	33,683	62,488
その他	14,153	19,817
貸倒引当金	15,000	900
流動資産合計	5,967,117	5,739,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	926,821	915,557
土地	1,013,925	1,013,925
建設仮勘定	498	5,286
その他(純額)	48,124	43,491
有形固定資産合計	1,989,369	1,978,260
無形固定資産	5,392	4,646
投資その他の資産	35,771	28,490
固定資産合計	2,030,533	2,011,397
資産合計	7,997,651	7,750,484



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,184	284,453
未払法人税等	9,023	3,240
未払消費税等	23,341	7,258
賞与引当金	31,756	54,398
製品保証引当金	27,733	25,786
その他	69,581	73,709
流動負債合計	517,620	448,847
固定負債		
役員退職慰労引当金	102,420	70,899
その他	2,837	2,292
固定負債合計	105,257	73,192
負債合計	622,878	522,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,684,420	1,684,420
資本剰余金	1,597,920	1,597,920
利益剰余金	4,097,376	3,952,984
株主資本合計	7,379,716	7,235,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,943	6,879
その他の包括利益累計額合計	4,943	6,879
純資産合計	7,374,773	7,228,445
負債純資産合計	7,997,651	7,750,484

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	579,127	362,852
売上原価	547,823	383,704
売上総利益又は売上総損失( )	31,303	20,851
販売費及び一般管理費	119,392	104,112
営業損失( )	88,089	124,963
営業外収益		
受取利息	452	476
保険返戻金	1,832	2,713
その他	2,213	1,375
営業外収益合計	4,499	4,566
営業外費用		
コミットメントフィー	398	-
雑損失	620	-
営業外費用合計	1,018	-
経常損失( )	84,608	120,397
税金等調整前四半期純損失( )	84,608	120,397
法人税、住民税及び事業税	1,127	1,127
法人税等調整額	5,414	28,805
法人税等合計	4,287	27,678
少数株主損益調整前四半期純損失( )	80,321	92,719
四半期純損失( )	80,321	92,719

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	80,321	92,719
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	495	1,935
その他の包括利益合計	495	1,935
四半期包括利益	80,817	94,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,817	94,655
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(表示方法の変更)

従来、貸倒引当金戻入額について営業外収益として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間から販売費及び一般管理費として表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、組替えを行う前と比べて前第1四半期連結累計期間の営業損失は、10,547千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	27,195千円	47,250千円
支払手形	21,327 "	1,963 "

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	21,770千円	18,697千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	129,182	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,673	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、ファインピッチ実装技術を核とした製造装置等を開発・製造・販売する事業のみの単一セグメントとなりますため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,554円42銭	1,794円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	80,321	92,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	80,321	92,719
普通株式の期中平均株式数(株)	51,673	51,673

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 7 日

大崎エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木良幸 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六本木浩嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。



以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。